

先週の国内市場について

- 先週の国内市場は新型コロナウイルスの影響による投資家の不安心理はさらに拡大し、TOPIX（東証株価指数）は14.3%*、東証REIT指数は21.9%*下落、ドル円も一時102円台まで円高が進みました。
- 米国は対策に本腰をいれており、金融危機を防ぐために今後の追加対策も期待されます。各国の協調体制もでき始めており、国内市場も落ち着きを取り戻すきっかけになることが期待されます。

*いずれも前週末比の騰落率です。

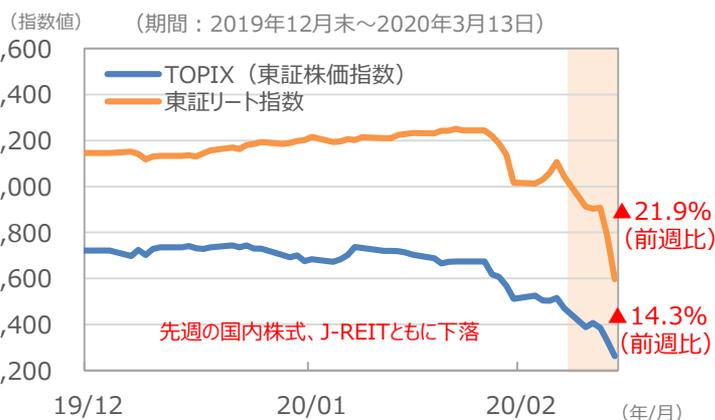
新型コロナウイルスの影響で、東京オリンピック開催中止や延期も...

- 新型コロナウイルスの感染拡大懸念で先行き見通しに不透明感が強まる中、先週の国内市場は、原油価格急落などの影響も加わり投資家の不安心理がさらに拡大したこと、東京オリンピックが延期または中止される可能性が出てきたことなどから、先週のTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数は前述の通り下落し、円高が進みました。
- 欧州、中国において大規模な財政支出を含む対策が取られる中、3/13の米国市場の取引時間帯にトランプ大統領が国家非常事態を宣言し、米国が財政出動を伴う取り組み姿勢を強めたことや、3/15の緊急利下げで政策金利を0-0.25%まで引き下げたことなどの対応で、金融危機を防ぐための強い姿勢を見せたことは、国内市場が落ち着きを取り戻すきっかけになることが期待されます。

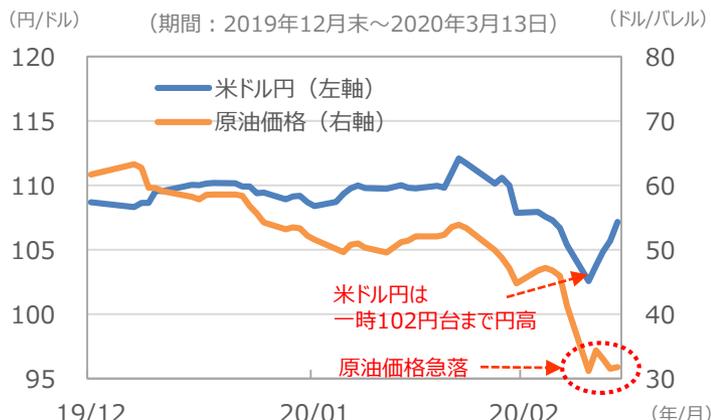
米国の対策が本格化したことは、国内市場には明るい材料

- 世界保健機関（WHO）により、新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）と宣言され、イタリアやフランスでは店舗を閉店するなどの事態になっており、世界的な景気減速や企業収益の減益は避けられない状況ですが、世界の金融市場の牽引役である米国が国家非常事態を宣言し、金融政策だけではなく、財政出動も伴った本格的な対応を始めたことは、不安定となっている国内の金融市場に落ち着きを与えるとみています。
- 日本銀行は、3/16早朝に各国と協調してドル資金を供給することを決定しました。また、今週の金融政策会合を前倒し、3/16に金融緩和策の強化を発表するとみられています。マイナス金利の深掘りは金融機関などへの副作用があるため予測しにくい面がありますが、上場投資信託（ETF）の買い入れ増額や、企業支援のための低利の資金供給策などの強化が期待されている状況です。不安定な状況が当面続く可能性がありますが、各国の対策が今後も強化され、市場が徐々に回復に向かっていくと考えています。

東証株価指数（TOPIX）の推移



米ドル円、原油価格の推移



出所：FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料の内容は、過去の実績および作成時点での弊社見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。